

令和6年1月19日

## 中国地域の経済動向

(令和5年11月の指標を中心に)

～持ち直しの動きに足踏み感がみられる～

中国地域の経済は、生産は横ばい傾向、個人消費は持ち直している、雇用は有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前月比で増加など、全体として、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

※当局ホームページ (<https://www.chugoku.meti.go.jp>) にも同様の資料を掲載しております。

### ■項目別の動向

1. 生産動向・・・横ばい傾向 別添 中国地域鉱工業生産動向参照
2. 個人消費・・・持ち直している 別添 中国地域百貨店・スーパー販売動向参照
3. 雇用・・・有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前月比で増加
4. 景況感・・・現状、先行きともに前月に比べ上昇
5. 貿易・・・輸出は前年同月比で横ばい、輸入は減少
6. 建設動向・・・公共工事は前年同月比で増加、住宅建設は前年同月比で減少
7. 企業倒産・・・件数、負債総額とも前年同月比で増加
8. 設備投資・・・2023年度計画は前年度を上回る見込み

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。  
※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

(本発表資料のお問合せ先)  
総務企画部企画調査課長 腰本 和輝  
電話: 082-224-5633  
メール: [bzl-chugoku-chosa@meti.go.jp](mailto:bzl-chugoku-chosa@meti.go.jp)

1. 生産動向 ～横ばい傾向～

(中国地域鉱工業生産動向 令和5年11月速報)

令和5年11月の鉱工業生産指数は100.4、前月比4.0%の上昇となった(平成27年=100、季節調整済)。出荷は上昇、在庫は低下、在庫率は上昇となった。

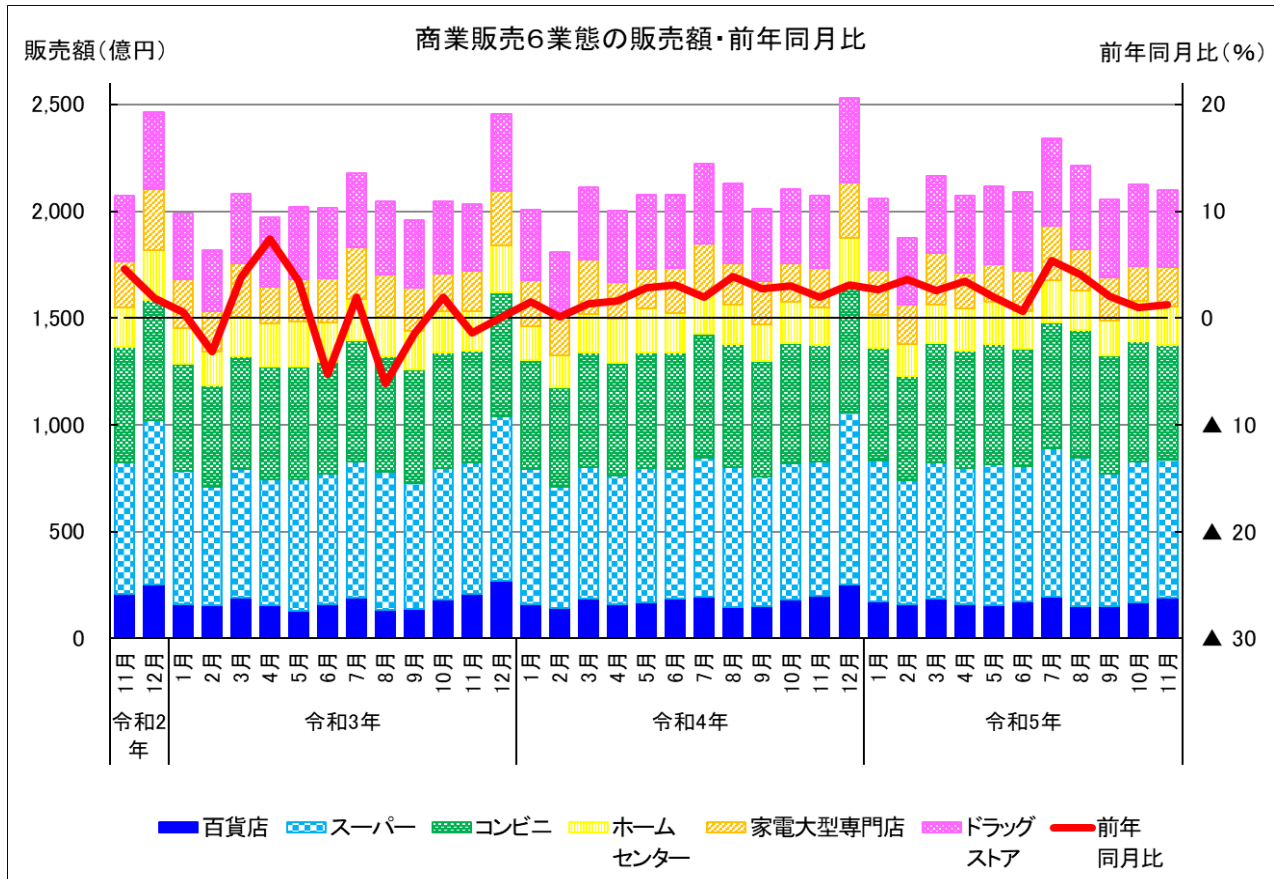
2. 個人消費 ～持ち直している～

11月の商業6業態の販売額は2,100億円で、前年同月比1.3%と24か月連続で前年を上回った。

11月の乗用車新車登録・届出数は、小型乗用車が前年同月を下回ったものの、普通乗用車、軽乗用車が前年同月を上回り、合計では前年同月比7.2%と15か月連続で前年を上回った。また、11月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前年同月比2.2%の上昇となった。

(1)商業6業態(11月)

		(百万円)			(全店舗、%)
(6業態における構成比)		販売額	前年同月比		(前月の前年同月比)
<b>6業態</b>		<b>210,036</b>	1.3	24か月連続 プラス	( 1.0 )
<b>百貨店・スーパー</b>		<b>83,600</b>	0.8	21か月連続 プラス	( 0.9 )
百貨店	( 9.0% )	18,915	▲ 5.8	3か月連続 マイナス	( ▲ 6.8 )
スーパー	( 30.8% )	64,686	2.9	17か月連続 プラス	( 3.1 )
コンビニエンスストア		<b>53,689</b>	▲ 1.1	24か月ぶり マイナス	( 0.6 )
ホームセンター		<b>17,922</b>	1.8	4か月ぶり プラス	( ▲ 3.8 )
家電大型専門店		<b>18,666</b>	▲ 0.6	3か月連続 マイナス	( ▲ 8.2 )
ドラッグストア		<b>36,159</b>	7.1	23か月連続 プラス	( 9.3 )



- ・百貨店の販売額は189億円で、前年同月比▲5.8%と3か月連続で前年を下回った。
- ・スーパーの販売額は647億円で、前年同月比2.9%と17か月連続で前年を上回った。
- ・コンビニエンスストアの販売額は537億円で、前年同月比▲1.1%と24か月ぶりに前年を下回った。
- ・ホームセンターの販売額は179億円で、前年同月比1.8%と4か月ぶりに前年を上回った。
- ・家電大型専門店の販売額は187億円で、前年同月比▲0.6%と3か月連続で前年を下回った。
- ・ドラッグストアの販売額は362億円で、前年同月比7.1%と23か月連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

	百貨店			スーパー			コンビニエンスストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
令和2年	206,154	▲ 21.1	14	750,485	1.2	322	629,316	▲ 3.6	3,144
令和3年	206,944	0.4	14	748,101	▲ 0.7	325	636,344	3.0	3,067
令和4年	213,575	3.2	13	763,978	2.1	328	651,000	2.6	3,065
令和4年11月	20,084	▲ 4.0	13	62,882	2.4	329	54,275	3.1	3,069
12月	25,135	▲ 6.5	13	80,755	4.8	328	58,589	1.2	3,065
令和5年1月	17,484	7.6	13	65,781	4.5	328	52,801	3.1	3,068
2月	15,940	10.1	13	57,977	2.8	329	48,900	4.7	3,070
3月	18,778	▲ 0.3	13	63,482	3.1	329	55,844	4.9	3,066
4月	16,217	1.2	13	63,576	5.5	329	54,832	4.3	3,069
5月	15,676	▲ 6.5	13	65,687	4.0	329	56,362	4.5	3,066
6月	17,528	▲ 5.8	13	62,939	3.5	329	55,013	0.9	3,065
7月	19,613	0.9	13	69,211	6.4	329	59,187	1.9	3,068
8月	15,318	5.3	13	69,531	5.9	329	59,690	3.5	3,071
9月	14,996	▲ 2.2	13	62,347	3.1	328	55,055	1.7	3,071
r 10月	16,841	▲ 6.8	13	65,900	3.1	327	56,389	0.6	3,071
p 11月	18,915	▲ 5.8	13	64,686	2.9	327	53,689	▲ 1.1	3,068

	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア			商業6業態 計	
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比
令和2年	231,755	8.7	406	260,276	4.2	177	390,157	10.5	859	2,468,142	▲ 0.1
令和3年	226,860	▲ 2.1	402	250,866	▲ 3.6	177	392,184	0.5	898	2,461,299	0.1
令和4年	224,042	▲ 1.2	403	247,359	▲ 1.4	181	415,822	6.0	971	2,515,776	2.3
令和4年11月	17,612	▲ 3.1	401	18,772	▲ 2.1	182	33,748	8.4	969	207,373	1.9
12月	23,014	3.3	403	26,062	2.9	181	39,654	9.8	971	253,209	3.1
令和5年1月	15,401	▲ 3.3	403	21,055	▲ 2.5	181	33,439	2.1	972	205,961	2.6
2月	14,874	▲ 1.7	402	18,592	0.7	181	31,294	4.9	972	187,577	3.6
3月	18,111	▲ 0.7	401	24,134	▲ 5.9	181	36,142	7.8	981	216,491	2.6
4月	20,019	▲ 3.2	401	16,617	▲ 3.3	180	35,935	7.3	984	207,196	3.5
5月	19,802	▲ 5.1	401	17,569	▲ 3.5	180	36,645	5.6	988	211,742	2.0
6月	17,804	▲ 4.0	401	18,998	▲ 8.6	180	36,887	6.6	992	209,169	0.6
7月	19,699	4.6	402	25,717	10.8	180	40,724	8.7	996	234,151	5.4
8月	18,284	▲ 1.6	402	19,622	1.8	180	38,991	5.2	999	221,436	4.1
9月	16,574	▲ 2.9	401	19,908	▲ 1.1	180	36,480	7.2	1,000	205,361	2.1
r 10月	18,764	▲ 3.8	401	16,545	▲ 8.2	179	38,238	9.3	1,004	212,677	1.0
p 11月	17,922	1.8	402	18,666	▲ 0.6	178	36,159	7.1	1,011	210,036	1.3

注1:p は速報値、rは確報値。ただし、令和4年分は年間補正值。

注2:百貨店、スーパー及び商業6業態の販売額は、単位未満を四捨五入しているため、内数の計と合計が一致しない場合がある。

注3:表中の数値は全店ベースの数値。

注4:令和2年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、スーパーについては令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、スーパーの令和2年2月分以前の月間販売額にリンク係数を乗じて合計した年間販売額が令和2年分と接続する。

また、年の店舗数については、令和元年分の店舗数にリンク係数を乗じたものが令和2年分と接続する。

注5:令和3年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、コンビニエンスストアについては令和3年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、コンビニエンスストアの令和3年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが令和3年3月分以降と接続する。

参考：広島市の気温

★★令和5年11月の動き（各店舗の声から）★★

対平年+ 1.1℃ 対前年▲ 0.9℃

【百貨店】

対前年 上旬+2.9℃ 中旬▲2.6℃ 下旬▲3.1℃

催事やスイーツなどは好調だったが、物価高による節約志向の高まりにより生鮮食品が買い控えられた。また、上旬の気温高によりブーツ、コートといったアウターが低調だった。一方、外出需要増加により化粧品が好調だった。

【スーパー】

飲食料品は、価格上昇が影響したほか、中旬からの気温低下により、白ねぎ、鍋つゆ、豚肉、鶏肉、豆腐、油揚げといった鍋関連が好調だった。また、ニット、冬用靴下に動きがみられたほか、外出需要増加により化粧品が好調だった。

【コンビニエンスストア】

前年に特需としてあった自治体発行のプレミアム付き商品券などのサービス売上げが反動で減少した。一方、客数増加によりおにぎり、パン、飲料、揚げ物が好調だった。

【ホームセンター】

中旬からの気温低下により、暖房用品、灯油、ヒートベスト、断熱用品、カイロが好調だった。また、引き続きペット用品が好調だった。

【家電大型専門店】

買い替え需要が一段落したパソコン、テレビが低調だった。一方、中旬からの気温低下により、エアコンが好調だったほか、引き続きスマートフォンが好調だった。

【ドラッグストア】

新店効果のほか価格上昇も影響し食品の売上げが増加した。また、中旬からの気温低下によるカイロのほか、紙製品が伸長した。そのほか、外出需要増加により化粧品が好調だった。

(2)乗用車新車登録・届出数

(前年同月(期)比%)

		2020年	2021年	2022年	2023年			2023年			
					1-3月	4-6月	7-9月	8月	9月	10月	11月
乗用車新車登録・届出数	中国	▲ 10.1	▲ 4.4	▲ 5.9	19.3	24.2	13.5	18.7	9.9	8.8	7.2
	普通乗用車							28.2	15.9	28.4	29.2
	小型乗用車							10.3	1.8	▲ 5.8	▲ 9.7
	軽乗用車							15.7	9.2	3.1	0.8
	全国	▲ 11.5	▲ 3.5	▲ 6.2	16.7	23.5	13.9	19.9	11.8	13.1	11.7

(資料 中国運輸局)

(3)消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)

(2020年基準・前年同月(期)比%)

		2020年	2021年	2022年	2023年			2023年			
					1-3月	4-6月	7-9月	8月	9月	10月	11月
消費者物価指数	中国	▲ 0.1	▲ 0.2	2.4	3.7	3.4	2.9	3.1	2.5	2.6	2.2
	全国	▲ 0.2	▲ 0.2	2.3	3.5	3.3	3.0	3.1	2.8	2.9	2.5

(資料 総務省)

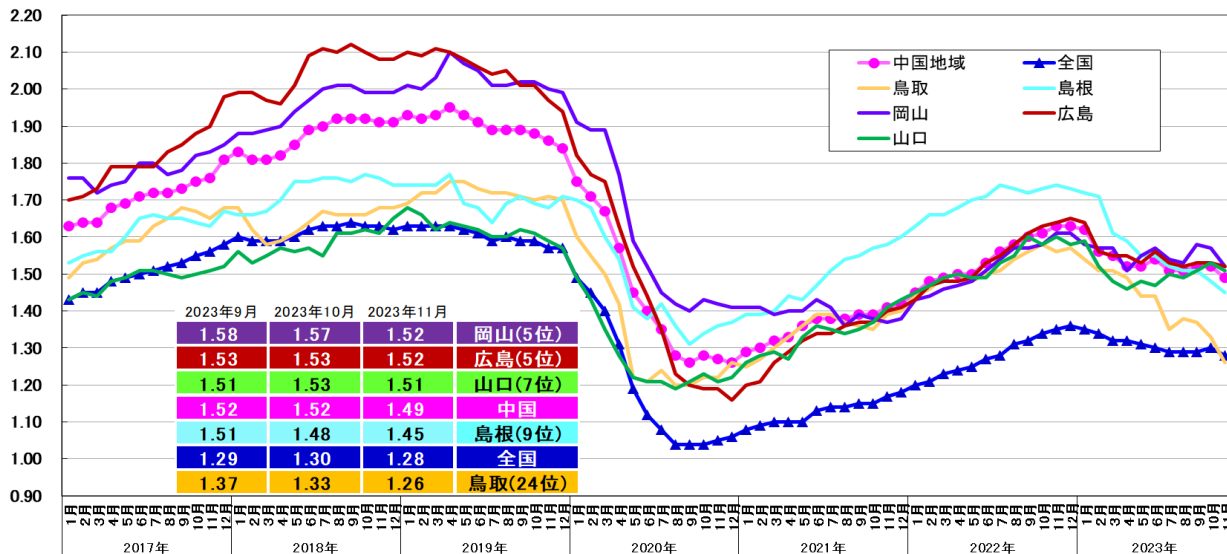
3. 雇用 ～有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前月比で増加～

11月の有効求人倍率は、1.49倍で前月の値を0.03ポイント下回った。また、新規求人数(季節調整値)は、前月比1.2%で3か月ぶりの増加となった。

		2020年	2021年	2022年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年
(季節調整値) <sup>※1</sup>					1-3月	4-6月	7-9月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率	中国	1.43	1.36	1.55	1.58	1.53	1.51	1.51	1.52	1.52	1.49
	全国	1.18	1.13	1.28	1.34	1.31	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28
新規求人倍率	中国	2.32	2.38	2.66	2.60	2.61	2.56	2.59	2.56	2.54	2.54
	全国	1.95	2.02	2.26	2.33	2.30	2.28	2.33	2.22	2.24	2.26
新規求人数	中国	56,262	57,543	63,736	62,086	62,642	62,111	62,624	62,191	59,900	60,635
		▲ 20.8	2.3	10.8	▲ 4.0	0.9	▲ 0.8	1.8	▲ 0.7	▲ 3.7	1.2
上段:人 下段:前月(年・期)比%	全国	750,892	781,600	866,402	883,952	863,640	856,304	881,253	830,791	846,497	841,363
		▲ 21.7	4.1	10.8	0.2	▲ 2.3	▲ 0.8	2.8	▲ 5.7	1.9	▲ 0.6
完全失業率 <sup>※2</sup>	中国	2.5	2.4	2.2	2.0	2.5	1.9	—	—	—	—
	全国	2.9	2.8	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.6	2.5	2.5

(資料:厚生労働省、総務省)

有効求人倍率の推移 (2023年11月現在)

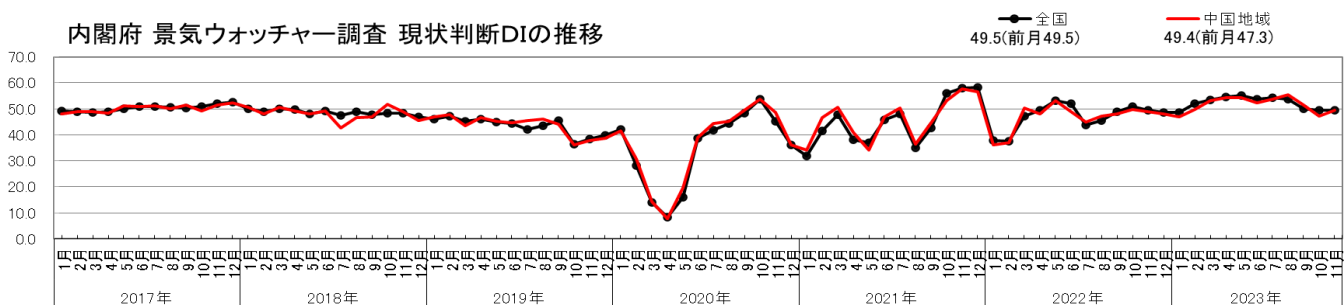


(資料:厚生労働省)

4. 景況感 ～現状、先行きともに前月に比べ上昇～

内閣府の景気ウォッチャー調査(令和5年11月調査結果)によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(方向性)は49.4となり、前月差2.1ポイントの上昇となった。

2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは50.1となり、同0.3ポイントの上昇となった。



(資料:内閣府)

※1 年は原数値。年、四半期は平均。中国地域の年、四半期の平均は当局にて算出。

※2 年、四半期は原数値。

5. 貿易 ～輸出は前年同月比で横ばい、輸入は減少～

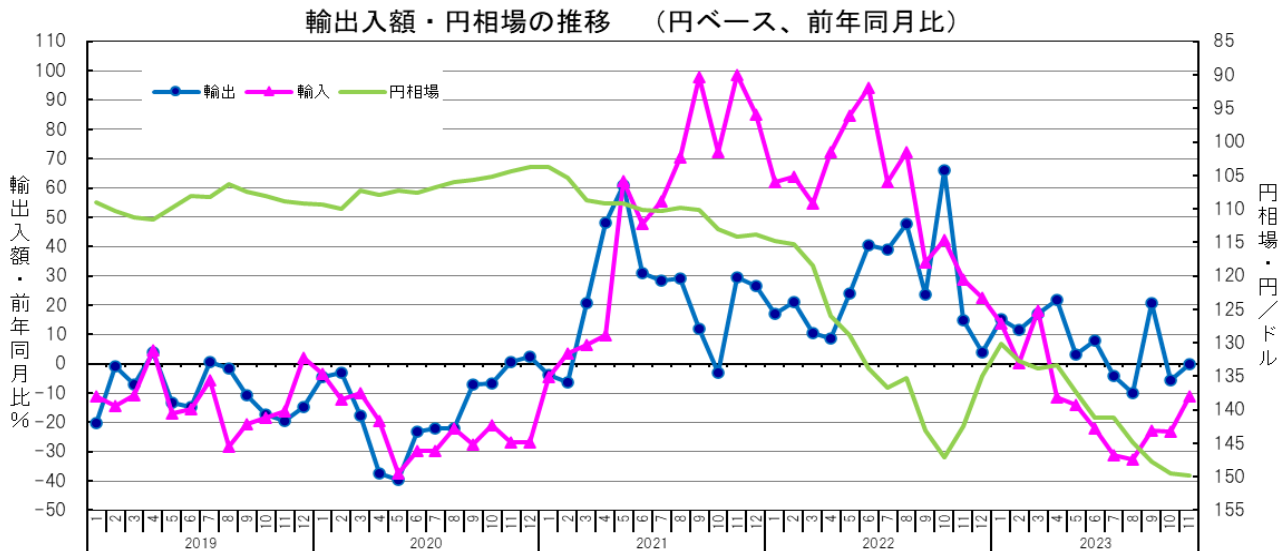
11月の輸出は、前年同月比0.0%と横ばいとなった。品目別では、自動車、科学光学機器などが前年を上回り、石油製品、鉄鋼などが前年を下回った。地域別では、北米、西欧向けなどが前年を上回り、アジア、大洋州向けなどが前年を下回った。

11月の輸入は、前年同月比▲11.2%と8か月連続で前年を下回った。品目別では、石炭、石油製品などが前年を下回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)<sup>※4</sup>

		2020年	2021年	2022年	2023年			2023年			
					1-3月	4-6月	7-9月	8月	9月	10月	11月
輸出	総合										
	中国地域	▲ 15.3	20.3	25.3	14.6	10.7	1.3	▲9.9	20.7	▲5.7	0.0
	全国	▲ 11.1	21.5	18.2	4.8	1.6	1.1	▲0.8	4.3	1.6	▲0.2
	自動車(中国地域) <sup>※3</sup>	▲ 25.3	12.7	18.9	/	/	/	37.5	54.7	17.1	27.2
鉄鋼(中国地域) <sup>※3</sup>	▲ 12.3	49.7	36.3	/	/	/	▲25.8	▲7.5	▲8.6	▲15.5	
輸入	総合										
	中国地域 <sup>※3</sup>	▲ 22.2	46.7	55.1	11.1	▲ 16.2	▲ 29.2	▲32.8	▲22.9	▲23.1	▲11.2
	全国 <sup>※3</sup>	▲ 13.5	24.8	39.6	10.8	▲ 8.8	▲ 16.1	▲17.6	▲16.5	▲12.4	▲11.9
	原粗油(中国地域) <sup>※3</sup>	▲ 40.7	83.2	79.0	/	/	/	▲45.5	▲47.1	▲32.8	12.0
石炭(中国地域) <sup>※3</sup>	▲ 35.9	71.7	182.5	/	/	/	▲45.9	▲36.6	▲44.7	▲44.2	
為替 <sup>※5</sup>	円/ドル	106.78	109.80	131.38	132.24	137.30	144.55	144.77	147.67	149.53	149.83

(資料：財務省、日本銀行)



※3 月次は速報値。

※4 数値は確報、確々報、確定報により修正されることがある。

※5 為替は東京インターバンク相場(スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

6. 建設動向 ～公共工事は前年同月比で増加、住宅建設は前年同月比で減少～

11月の中国地域の公共工事請負金額は、独立行政法人等、県、市町村で前年を下回ったものの、国、その他公共的団体で前年を上回った。合計では前年同月比5.1%と2か月連続で前年を上回った。

11月の新設住宅着工戸数は、給与住宅で前年を上回ったものの、持家、貸家、分譲住宅で前年を下回った。合計では前年同月比▲26.1%と2か月連続で前年を下回った。

(前年同月(期)比%)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年			2023年			
					1-3月	4-6月	7-9月	8月	9月	10月	11月
公共工事請負金額	中国	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 0.3	2.9	3.9	12.4	29.6	0.0	22.4	5.1
	全国	2.3	▲ 8.6	▲ 0.4	14.7	7.1	1.3	▲ 3.6	0.1	3.6	9.9
新設住宅着工戸数 <sup>※6</sup>	中国	▲ 8.9	9.4	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 13.9	▲ 18.4	7.1	▲ 5.8	▲ 26.1
	全国	▲ 8.1	6.6	▲ 0.6	0.6	▲ 4.7	▲ 7.7	▲ 9.4	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 8.5

(資料:「公共工事請負金額(中国地域)」(西日本建設業保証(株)広島支店)、

「同(全国)」(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株))

「新設住宅着工戸数」(国土交通省)

7. 企業倒産 ～件数、負債総額とも前年同月比で増加～

11月の企業倒産件数は39件で、前年同月比50.0%と7か月連続で前年を上回った。また、負債総額は49億400万円で、前年同月比18.7%と5か月連続で前年を上回った。

業種別にみると、サービス業他が17件、卸売業が6件、製造業、小売業が5件、建設業が4件などとなった。原因別にみると、販売不振が30件、他社倒産余波が4件などとなった。

(前年同月(期)比%)

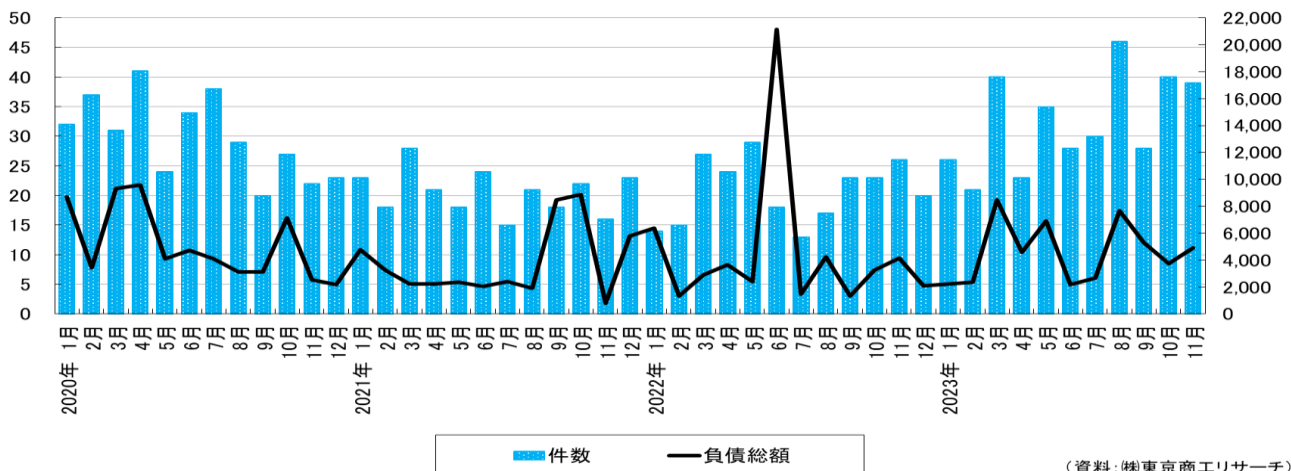
		2020年	2021年	2022年	2023年			2023年			
					1-3月	4-6月	7-9月	8月	9月	10月	11月
企業倒産件数	中国	2.6	▲ 31.0	0.8	55.4	21.1	96.2	170.6	21.7	73.9	50.0
	全国	▲ 7.3	▲ 22.4	6.6	30.1	34.1	41.2	54.5	20.2	33.1	38.9
負債総額	中国	13.9	▲ 27.3	20.6	22.4	▲ 49.5	120.6	80.5	294.2	14.6	18.7
	全国	▲ 14.3	▲ 5.7	102.6	▲ 2.3	▲ 54.8	182.4	▲ 2.7	377.6	254.1	▲ 17.9

(資料: (株)東京商工リサーチ)

倒産件数  
(件)

中国地域倒産件数・負債総額推移

負債総額  
(百万円)



(資料: (株)東京商工リサーチ)

※6 数値は公表元の修正にあわせて修正されることがある。

8. 設備投資 ～2023年度計画は前年度を上回る見込み～

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(2023年12月)によると、2023年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、製造業が前年度比15.3%、非製造業が同22.5%となり、全産業では同18.7%となっている。

◆企業短期経済観測調査結果(2023年12月調査)

設備投資額(含む土地投資額)

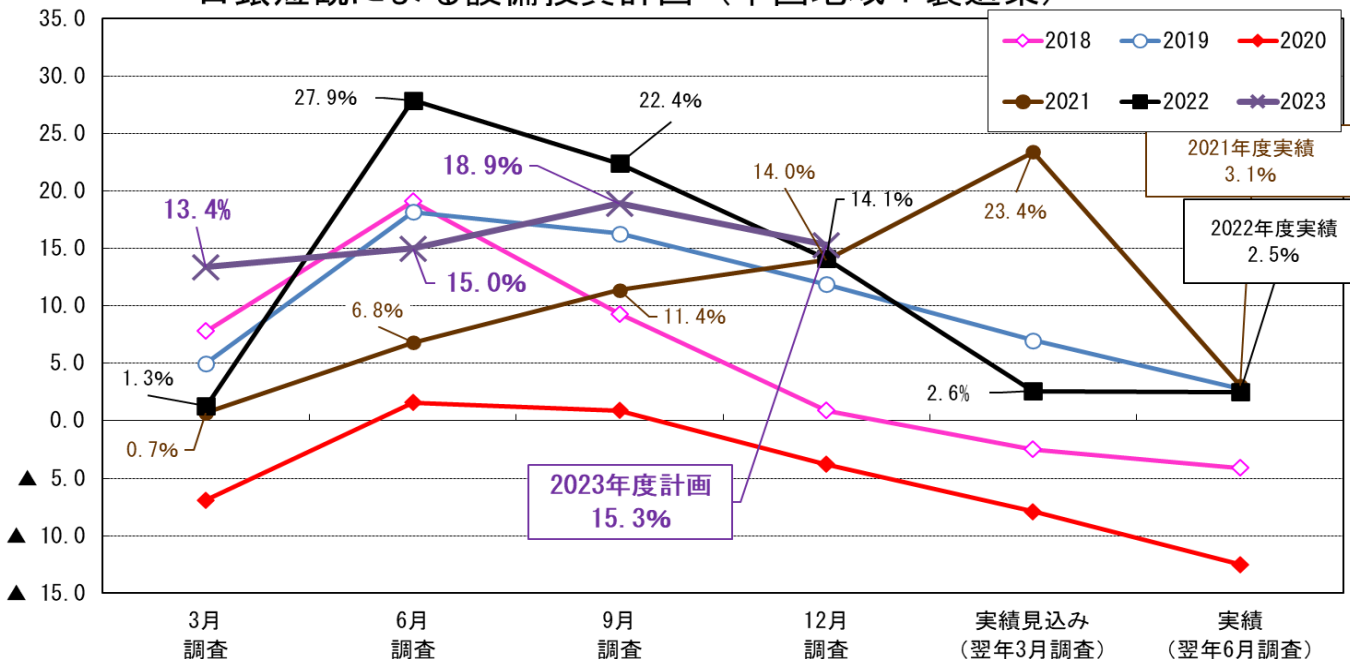
(前年度比・%)

		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 計画
中国	全産業	▲ 7.2	▲ 1.5	9.3	18.7
	製造業	▲ 12.5	3.1	2.5	15.3
	非製造業	0.1	▲ 7.1	18.3	22.5
全国	全産業	▲ 8.5	▲ 0.8	9.2	12.8
	製造業	▲ 10.0	1.1	9.0	14.6
	非製造業	▲ 7.5	▲ 1.9	9.3	11.7

(資料: 日本銀行、同広島支店)

(前年度比・%)

日銀短観による設備投資計画 (中国地域: 製造業)



(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものの。